琉球大学学術リポジトリ

東大協同組合教材部刊 矢内原教授述『国際經濟論 第一分册』

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2018-04-16
	キーワード (Ja): 矢内原忠雄
	キーワード (En): Yanaihara Tadao
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/38320

矢内原忠雄文庫

史　料　名	東大協同組合教材部刊 矢内原教授述『国際經濟論 第一分册』昭和二十三年度講義
封筒番号	642
原文所所蔵者	琉球大学附属図書館
撮影年月日	平成 17 年 11 月 30 日
撮　影　者	富士写真フイルム　株式会社
備　　考	

矢内原忠雄文庫

封筒番号： 642

史料名	東大協同組合教材部刊 矢内原教授述『国際經濟論 第一分册』昭和二十三年度講義
資料形態	ガリ
枚　数	30
頁　数	60
縦（cm）	
横（cm）	
厚さ(cm)	
書誌的事項	今泉分類記号：

琉球大学附属図書館

國際經濟論 第一分冊

昭和二十三年度講義

矢内原教授述

東大協同組合教材部刊

0000954010943

1／12

333.6
YA
I

序言

本教材は学生ノートによつて編輯したものである。第二分冊は來年二月初旬刊行する予定である。

當教材部は出來るだけ諸兄の希望によつて教材を選定刊行している。しかし未だ意の満たざること多く、諸兄の希望に沿えない点のあることを認識し、常に努力している。来年よりは輿論調査に出行して諸兄の希望を出來るだけ生かそうと思うが、又、諸兄の切実なる輿論を積極的に與えられるならば幸である。

來年からは各教授にお願いして講義と併用的な教材を刊行したいと思つているが、その反面、諸兄が教材刊行の目的をよく理解し、決して講義出席者数の減少を來すことのないことを切にお願いする。

十一月三十日

協同組合教材部

経済学部担當本員　吉野知行

目次

第一章　國際經濟の研究に就いて……（3）
第二章　世界の成立……（7）
第三章　帝國主義……（35）

矢内原教授述　國際經濟論　第一分冊

第一章　國際經濟論の研究に就て

國際經濟論の研究をするには次の三つの途がある。

(1)、國民經濟の膨脹としての國際經濟の研究。これは一國の國民經濟の維持、若しくは發展が如何なる程度及び狀態に於いて、他の國の國民經濟に依存し關係するかを研究するのであつて、尊するに國民經濟相互間の關係の研究である。この場合殖民地は所謂、國際法的には內國（Inland）國內法的には外國（Ausland）であるものとして特別の地位を占める。この觀点からする國際經濟論の中心題目は帝國主義論である。

（註）完全な孤立的な、封鎖的な國である事は昔からなかつた。氏族の社會でも他の氏族との間に交換があつた。交換は外の氏族との交渉から發達したもので、內から生じたものでない。交換から私有財產の概念が生じた。外部との交通（①戰爭による、②平和による）からの財貨から財產という觀念が發達してきた。どんな原始的な社會でも現實的には孤立は考えられない。資本主義初期の時代にも國內的商業からでなく外國貿易關係から生じたものである。一つの social group が他の社會的集團との交換關係、相互的な依存關係があることは古くからである。資本主義發展後は生產交通機關の發達より一層深く、廣く、交換が行われる樣になつた。

國民經済を維持させるだけでなく発展させる形を交換が持つてくる。つまり、かかる見地より他の國民經済との連絡が出て來て、その為めには、如何なる種類の商品、労働力、資本を外部から受け入、出さねばならないかの相互的依存関係の点から見る見方である。

Outbound ― 國際的に内國

Inbound ― 國内的に外國 }（厳密な意味では不適であるが）

殖民地は元來外國であつたのが普通である。列の國民經済であつたのである。それがこちらの國民經済にとり入れられたのであり、その編入が完全ではない。本國に合体されゝば本國の地方になるが、そうではない。國民經済が自己の生存を独力にする基礎を得るために殖民地が甚だ強力に働く様になつてきた。

1、殖民地関係
2、外國関係 }帝國主義的な政策

今日の日本は帝國主義の実力を持つていないが、細々と生命を維持する方法を國際的に見出していく訳だが、帝國主義的な関係の一環に今尚あることは明らかである。帝國主義輸が國際經済論の中心である。

(2)、世界經済の成立に着眼し、その立場からする所の國際經済の研究。　一國の國民經済が他の國の國民經済に関係する程度の範囲、即ち相手國の数も多くなり、且つもろもろの國民經済が多角的に関聯し合つて、此等の國際經済関係の総体は世界經済を有機的に構成する。何れの國民經済も、決して孤立して單独に営まれることはない。常に世界全体の関聯の中においてのみ生存することが出來る。この故に各國民經済の立

場から世界を見ると共に、世界の立場から各國民經済を見る事が出來るようになつた。國民經済の法（律）的、政治的組織が、國家であるというような意味では世界經済は未だそれ自身の法的、政治的組織を持たない。國際聯盟や國際聯合の如きものも、主権（を持つ）國家を單位とする國家間の條約にもとずくものであつて、未だ、國を一つの地方とする所の世界的な法的組織ではない。今日の世界組織の発展段階は次の二つの点にある。

(a)、世界が拡大して地球と同じ大きさになつたこと。

(b)、世界は政治的には個々の國家に分立し、経済的には國家を越えた世界的組織を持つこと。

（註）　國際經済と世界經済との相違

前者は國民經済を單位としてその相互間の関係であり、後者はもろもろの國際經済を全体として見た場合、世界の立場から國民經済を見た場合である。

錯綜した net が世界的になつている。

商品も或る物は世界的市場をもつている（原料、販路）

資本の移動も世界的である。世界的な金融市場の成立。

もろもろの國民の生活が世界的規模に行われる事は、法的生活よりも経済的生活の方が先に進んでいるのである。法的、経済的生活との関係は相互的であるが、法律的、政治的には世界は一つにならず、五〇余の國があり、経済的には世界経済的な関係があり、かかる矛盾対立が現状で、そこに人類の進歩の契機、混乱の契機があり、その動機は世界的に拡大する。戦争が行われると世界戦争となり、平和があれば世界的な平和となる。

(3) もうもうの國民經濟の比較としての國際經濟論の研究。　諸國民の富の性質、程度及び增加の速度は一様ではない。增加の速度の早い國もあり、遲い國もあり、停止的な國もある。この点に着目して、諸國民の富の性質及び原因を研究することは、國際論の目的とした所だつた。この様な意味において諸國民經濟の眞然的條件と經濟的條件とを知り、その經濟的法則と流度及び発達速度とは、眼前に明瞭なる人類生産力の発達と富の增加についての法則を見出す事及び國際經濟論の目的である。「各國經濟事情」といわれるものは、かゝる意味の國際經濟論の一部を成すものである。

(註) 經濟事情を研究する問題要求は国の性質及び國民の程度、增加の速度等と色々違う、とれを比較し研究する事だ。富の性質則ち封建的社会の富（土地、貴金屬等々）と資本主義的な富（資本、商品等等）とでは性質が違う。

世界別に天体、經濟、政治、等々を研究する傾向がアメリカでは盛んに行われてゐが、之をArea Studyといい。

國際經濟論には以上三つの型がある。何れにしても國民經濟學と違う所の理論がある筈ではない。經濟學の一部として研究せらるべきものである。國際經濟論の中に貿易論、財政學、統計學、等々も含まれうる（宗合的なものである）が同時にまた、特殊部門でもある。（世界經濟學というものは無く、一つの經濟學の中に入るのである。）

第二章　世界の成立 —（世界が地球上に拡大した歴史）

第一節

世界が地球上に拡大したその歴史をスケッチするのが目的である。

古代にあつては、地球上に数つかの世界があつた。支那、印度、メソポタミヤ、エジプト及び南米、中南米のインカ（Inca）である。この中、支那と印度とは高山には隔てられて交通が頻繁でなくインカ（Inca）は全く孤立した世界であつた。たゞメソポタミヤに発達したアッシリヤ、続いてバビロニヤは印度とエジプトとの間に比較的密接な交渉を持つたが、その性質は征服、略奪、民族の強制的移住及び交易であつた。バビロニヤにつゞいて起つたペルシヤ、ペルシヤにつゞいたマケドニヤの帝國も大体之と同じ經濟的性質を持つた。しかるに、フェニキヤ及びギリシヤの世界的交通は商業及び植民を特色とした。

(註) Inca文化として南米に発達した文化圏がIncaである。印度と支那とは間に高い山があつた為、それを越えねばならず孤立的だつた。支那も印度もそれ自体一つの世界だつた。印度は支那と違つて、メソポタミヤと交流があつた。アッシリヤ、バビロニヤの經済的関係は今から見てもよくわからない。但し貨幣の流通及び奴隷があつたこと位しかわからない。民族的強制的移住とは、征服した民族を本國に連れて来て奴隷にしたのである。それにより多数の労働力を得、バビロニヤ、アッシリヤの文化を発達せしめた。奴隷労働により經済を営んだのである。連れて来て、空虚になつた所には又違う民族をそこに移し民族の塗炭的入替をした。宗教上の自由を徹底に認めた。ペルシヤにつゞいたアレキサンダー大王の建てたマケドニヤ帝國が、略奪と交易を目的にして建てた世界の拡張である。アレキサンダー大王の後のギリシヤは軍事的大帝國ではなかつた。フェニキヤ、ギリシヤが西のう、地中海の周辺に拡げて行つた、商業の他に人間が移住すること、本國の人が移住に新しい植民地を求めることが行われる

様になつて來た。それは都市國家という社会の構造から起つて來たものである。人口が増加すると都市國家に收容しきれなくなる―（Platonの理想國家は二六〇〇人である）。

都市國家よりの自由移民や追放人達が、かくて殖民地を作つて行つた。

Apoikia ―（之は本國を離れた）の意―（經濟的、文化的交通はあつても余り本國と交渉を持たない）。

Klenouchia ―（鎖で土地を與える）の意―（アテネ）之の類型の殖民地は本國と一体だつた。

フランスの南マルセイユ、イタリヤの南のシラクサ、アフリカ北岸のカルタゴ等はギリシヤ人の建てた有名な殖民地である。

ローマは latifundia（奴隷を使用した大土地經営＝大荘園、單に農産物だけでなく、交換を目的とした剰余生産物を生ずる程に大きくなつた。）を基礎とした社会であつて、その Imperium（Imperor）をば軍事的征服と商業と殖民とによつて建てた。ローマ帝國の滅亡後もその言語と道路と colonia（殖民地）は後の時代迄続いて、ローマ帝國の建てた世界を維持し、その基礎の上に中世のイタリヤ及びハンザ諸都市の商人の國際商業的活動が營まれた。

（註）ローマもローマの自由民に土地を分配してたてられた社会だつたが、次第に大土地所有主と土地を持たぬ貧民というふうに別れて來た。奴隷は未だ政治的意味を持つ程の階級としての勢力をもたなかつた。latifundia を維持するために奴隷の供給が必要だつた。ローマが他國を征服した一つの要素は奴隷を獲得して latifundia を經営することで、latifundia の剰余生産物を國外に売る、かくて商業が行われた。他方、土地を持たぬ貧民がローマに集り、紛争を起しかねないので食糧の分配等をして收斂したりした。競技を盛んにローマ市民にたゞで見せて政府の人気をつないだりした。永続的効果のあつたことは獲得した土地を貧民に分配する事だつた。ローマ以外にローマ市民の居住する社会が出來た。colonia は耕やす（colere）から出た。ルーマニヤ國はローマニヤであつて、ローマ人の建てた國である。ローマ人は一つには、軍事的目的をもつて道（road）を作つた。ローマ法その他は、軍事的政治的にローマが亡んでも尚残つた。前期的商業資本によつて維持され現存されていた訳である。

トルコ人の起つたことによつて、イタリヤと印度との交易の斜断されたことは、かえつて発見時代（age of discovery）を導き出して世界の拡大に役立つた。その最初の担當者であつたものは、スペインとポルトガルである。スペインの勢力は、次の三つの基礎を持つた。

1、アラゴン、カスチラ両王國の合併による王權の強化。

2、ユダヤ人及びMoorsの人の富の没收による資本の本源的蓄積。

3、カディス及びセビラの商人資本。

スペインの勢力はこれらによつたもので、重商主義の時代はこゝに始まつたと見ることが出來る。

（註）重商主義時代（1500 の終り頃―1800 の中頃）は①封建的な政治体制の中から中央集權的な國家が成立したことが一つの特色となる（Schmoller は近代國家の成立を重大な意味にとる。）もう一つの特色は、②商業によつて金、銀等の貴金属を獲得する。その二つが初期重商主義の二大特色である。貴金属が欧州にたくわえられたことは資本の本源的蓄積であつた。欧州に金銀が多く入つたことより銀の値が下り、物価騰貴を來たした。

ユダヤ人、Moors 人の富を没收して得た金でスペインはコロンブスをしてアメリカを発見せしめ

た。今迄他の世界から隔絶していたインカ（Inca）の文化が始めてこゝに入れられて來た。スペインによつて滅とさせられたが彼等の残した貢今偶等が大きな資材として役立つた。

世界各地の物産、生産物がお互いに知られ輸入された。ヨーロッパからアメリカに移されたものとして砂糖の製造がある。世界最大の生産地キューバも、そこに移されたことにはじまる。トウモロコシはアメリカに元來あつたもので、今では各地にある。キリスト教がこの時拡まつた。コロンブスの連れて行つた船員がはじめてヨーロッパにTobaccoをもたらした。アフリカの黒人をとらえ、これを奴隷として売つた（奴隷売買）、それもこの時代のことである。

スペインの植民地的活動の性質は封建的商人資本（前期的商業資本）的であり、國内Manufactureの発達が不充分であつた為、永く続く事は出來なかつた。その活動は資本主義であるとは云えない点、ヨーロッパの資本主義の発達に大きな刺戦を與えたものと言う事は出來る。

（註）スペインでは國内の工業がなかつた訳ではない。Manufactureはあつたけれども発達しなかつた。（なぜ発達しなかつたかは略す。）スペイン國内のManufactureが発達しないで、イギリス、オランダのManufactureが発達した。スペインは國内で必要な毛織物をイギリスやオランダから輸入した。その支拂いのための金、銀をアメリカ等から持つて來たのである。

かくて植民地活動の主体までも北に移つた。スペインの無敵艦隊がイギリスに打破されたのは、その好個の事例であつた。

この前は15C－16Cの発見時代に主としてスペイン人の活動により今日の意味の世界がなり立つた（地球と同じ世界）世界のすべての地域が有機的に一つになつたわけで無ないが（未だ発見をされない地

域もあつたが）マジエランの世界一週（1515－1520）スペインとポルトガルは後に國が一つになつた。スペインの活動で植民地的な初期の発展が出來た訳だ。世界交流の刺戦となつたものは何か、それは政治的には近代的な國家が出來かけて來た時代だからである。近代的な中央集権の國家になりつゝあつた。それが最初にスペインであつた。

経済的理由としては、商人の活動により資本が蓄積されていた事。（産業資本ではなかつたが）ルター一の宗教改革があつた後に一般に欧州諸國の宗教的な活動が盛んになり、カトリック教会に反対した。プロテスタン教会両方に刺戦が起り、宗教的學事心が盛んになつて來た。それはユダヤ人とアラビヤ人（マホメット教）とに対して欧州人が対抗するという経済的意識に基く衝突となつた所がスペインだつた。欧州人もアラビヤ人も商業民族となつて中世における商業の有力者だつた（今日でも両者共世界的な商人である）。アラビヤ人の商業勢力がアフリカからスペインの半島に及んで來た。スペインにおける國家権力の発達とキリスト教の異教徒の勢力をくいとめる意味でアラビヤ人を虐待した。それで植民地活動する資金を得た。東印度の香料も魅力ではあつた。スペインは中世では世界的な勢力を占めた國だ。スペインの植民政策の遺産は世界を地球大に拡大し産物物産を世界的に移植し、キリスト教を拡め、中米、南米の國を建てた。即ち國民を建てた。―スペイン人、ポルトガル人の上着民族の雑種を作り、それが今日の中、南米の國民となつている。

Mestizo（白人とアメリカ印度人との雑種）。

Mulatto（白人と黒人との雑種）。

$\frac{1}{3}$、$\frac{1}{5}$といわれる雑種

Zambo（アメリカ印度人と黒人との雜種）

スペイン人、ポルトガル人がアメリカに残した混血政策が良い結果になつたかは問題だ。又スペーン人は黒人をアメリカに移した――それはアメリカインディアンを保護する政策から出たものだ。それは黒人の虐待を引起した。人間が商品化された（國際貿易の最も有力な商品だつた）。奴隷は労働力と人間とが一つになつたもの、奴隷そのものが商品で資本主義社会の（労働）＝（商品）とは違う。かくて、スペイン時代の國際的な経済は、近代初期の重商主義時代の初期のものであつた。

第二節

スペインについで殖民地活動に従事したのはオランダ、イギリス、フランスの三國であり、その爭鬪戰は結局、イギリスの勝利となり、一八一五年のウイン会議で幕を結んだ。重商主義時代の殖民地的活動の担當者には三つの種類があつた。第一は、封建的貴族の地主的発展。これは本國における封建制度の行きずまりを殖民地で解決しようとしたものである。

（註）スペインが米國や印度方面と通商してアメリカの金銀、印度方面の香料を主たる輸入品として欧州に持つて帰つた。欧州からの輸出は毛織物の工業が発達せず、イギリス、フランスから毛織物、酒を輸入し國内に當て、スペイン自身には毛織物の工業が発達せず、イギリス、フランスから毛織物、酒を輸入し國内に當て、又輸出した。かくてスペインが米國から持つて來た金銀はイギリス、フランスに移つた。又海賊の掠奪を作り、アメリカからスペインへの船を途中でおそい、イギリスへ持ち帰つたのが資本主義の起りである。國際における産業による資本の蓄積という産業資本の基盤をイギリス、フランスは持つていたので、スペインの商業はやがて衰える運命であつた。資本主義の発達がスペインでなく北の國々に起つた事を物

語る。

一八一五年のウィーン会議で英國が最後の勝利を占めた。かくて重商主義の時代が二百数十年といわれる。

スペインでは自作農的殖民は行われなかつた。スペイン人の経営したものは Conquistadores といわれる程封建的貴族の殖民であつた。領内の土地と住民を封建的に支配する権力を與えられた。フランスも同様でフランス人はカナダに多く移住したが、そこで封建的貴族の制度を打建てた。イギリスも同様である。エリザベス女王の家來でサー・ウオルター・ローレーはバージニア州を貰い（一五八四年）アメリカで治めた。16C－17Cの終り迄も封建的な殖民制度が行われた。イギリス本土では封建制度が出來なくなり、終りに近ずいていた頃でイギリスは封建制度を殖民地で再現しようとした。欧州における資本主義の発達による封建制度の行ずまりを殖民地で行い資本主義をたすけた。

第二は、商人資本による殖民地会社の活動。――それは過去の蓄積に加えて新たに商人資本を集めたものであり、いろんな会社が出來、殖民と貿易に従事した。会社を作るためには従來の商人資本だけでは不充分だつたので、株式で広く資本を集めた。

殖民地会社の経済的特色は、國内の生産行程から蓄積されて來た資本ではなく前資本主義的な商人資本だつた。かゝる殖民地会社の活動は大塚教授は資本主義の発達をさまたげた、と言つている。國内の産業の発達を害する方面と助ける方面と両方あるのではあるまいか、と考えられる。

第三は、自作農民の移住。――それは農業革命の進行による封建社会の解体にもとずいて過剰農村人口が國外に移住したものであるが、殖民地に移住した後には本國におけるよりも自由な社会を求つた。自由な民によ

る労働力の供給が得られない殖民地においては奴隷を輸入して所謂 Plantation System という特殊な企業形態を発達せしめた。

かくてフランス、イギリス等の封建制度の解体は分けてやる領地がなくなったのと、農業革命が進んで來る事による農村人口の過剰より、それが農村に止まっていれば甚だ窮乏になる。彼等の國外移住には宗教的理由もある。宗教の國家的統一の運動から反対者は國外へ移住した。そして自由な社会を作った。領主は封建的でも住民は自由人だったので甚だ資本主義的な社会が出來た。Plantation System とは労働力は、奴隷で、(自由移民ほど安い自由労働力が得られなかったので生産の目的は輸出品であり、変則的な(本來の資本主義は、労働力は自由であるが、この場合は自由でないから変則的なのである。)な資本主義企業である。

第三節

一七七六年のアメリカ合衆國の独立は、重商主義に終止符をうつたものである。これに続いて中米、南米のスペイン領諸殖民地も一八一〇年から二五年の間に相継いで独立した。時代は自由主義となりイギリスでは小英國主義(Little England)が唱えられる様になった。その理由は次の如し。① スペイン相続戦争(一六八八―一七一三)、七年戦争(一七五六―六三)、七年戦争は殖民地領有の為の世界戦争であって、その戦費が財政上の負担となり、資本の蓄積を妨げたこと。② Adam Smith の言うところの大製造業者及び大商人(Great Manufacturers and Great Merchants)の独占政策が國内資本の蓄積を妨げ、しかして彼等の独占は殖民地政策によって支持せられたから、彼等に反対する自由主義の主張は殖民地問題についての冷淡な態度となって表われたこと。③ 米國の独立後、英米間の貿易はかえって活潑的に増加し、國際経済の利益は國際的分業によって得られるものであって、殖民地の独占的経営によるものではないと言う考え方が成立したこと。④ ウイーン会議以後、英國が独占的な殖民地領有國となったことは殖民地獲得の為めの國際的競争意識を冷却したこと。

(註)重商主義時代は初期はスペイン、ポルトガル、オランダ、イギリスの間に激しい競争があった。獲得経営の主体となったのは初めは封建的勢力だったが次第に産業資本の勃興を見る。前期的商業資本から近代的な産業資本に移り変って來たその重商主義政策は Great Manufacturers, Great Merchants となって表われる。前期的商人資本の地盤の上に出來たものか？ 問題があるが、A. Smith の頃18C の終りには Great Manufacturers, Great Merchants は何れもその起源を明らかにせぬ位に大きくなり、重商主義末期の独占を打破した。① は國内では機械の発明(カートライト、アークライト)、國外ではアメリカ合衆國の独立(一七七六アメリカ独立)が起り、米國の発展がイギリスの Great Manufacturers, Great Merchant の発展を阻止する。Turgot 曰く、「殖民地は果物の如し、成熟すれば木から落ちる」と。世人も認識するに至った。世界全体にわたって行われた七年戦争が英國の生産力をさまたげたガンであると A. Smith は言う。アメリカを即ち殖民地を捨てた方が結果からみて英に有利となった。② ③ ④ より自由主義の空気の起つてきた時で殖民的獲得の空気はうすらいだ。

以上の如き理由により19C の前半は殖民地領有熱の低い時代であったが実際においては広大なる範囲が新たに殖民地として國際経済の System の中に編入せられた。

(註) 英國は ideologisch には little England で殖民地は捨てるという観念が起ったに向らず、Little England 或は Native England の成立等々、英帝國の成立はこの頃で、オーストラリヤの

獲得もこの頃で、印度、南洋に広大な勢力範囲をもつ。フランスでは一八三〇年アルゼリ周囲を占領する。ロシアはシベリヤに18C頃伸び19C前半にはコーカサスや中欧アジヤ、黒龍江沿岸、沿海州に伸び、一八六〇年代ウラジオストックに達した。米國は West Movement が起り、テキサスその他へ拡張され、又は territory, Empeiren の色々の名儀で國際経済の中に入れられ世界は拡大した。

Investment Colonies は資本の輸出で、労働力は土着の土人を利用す。

Settlement Colonies は資本、労働力共に輸出する。

この時代に於ける殖民地的膨張の理由は國によって一様ではない。或いは商品の販路を求める商業資本的活動によつたものもあり、或いは刑罰殖民地（Penal colonies）として利用を計つたもの、その他ある必要するに産業資本の発達の初期段階が國際経済の必要を増加したものである。Little England 主義は決して孤立主義ではない。殖民地領有及び経営を負担なくして國際経済の利益を收めようとするものに他ならない。その事自体が、その時代に於ける本國資本蓄積の要求から出たものである。自由主義（Liberalism）は産業資本の政治的表現という事が出来る。

（註）産業資本が発達して来て、19C前半は18Cに比して産業資本が発達していない商業資本に基盤を持たない単なる商業資本に立つているものもある。ideologisch には殖民地を必要としなかつたが、當時は大戦争をせらずに國家の財政的負担をすこしばかりで殖民地を獲得出来たから當時もやつぱり相當行われた。前期的商業資本会社なる東印度会社は印度の産物（阿片）を売るものであつて、それを英政府がとりあげ、阿片戦争も East English Company の力では及ばず、英政府の力を借りて香港を獲

得した。産業資本が進ると多くの労働力を必要とする訳だが一時的には機械の設備から労働力が余る。相対的過剰人口となる。國内の産業資本の発達を伴い相対的過剰人口を生じたので、これが殖民地を求めた（農民的移住だ）アメリカが独立したので、イギリスは Penal Colonies を失い、オーストラリアをそれに當てた。ロシヤはシベリヤをそれにす。として Penal Colonies が行われたが、かかる刑事政策を行つた経済的理由がある。（殖民地開発の為の労働力提供の理由の一つ、（自由移民が少いから）本國から見れば犯罪人を國内で養う財政上の負担をまぬかれようとする理由（産業大発達の初期段階の特色なる農民（ブルジョア）後に社稷民地がかかる産業資本の労働力蓄積の要求とせず、自由移民で足ること、國内の産業資本が確立して財政的基礎がしつかりした事と自由主義的刑事政策が行われる様になつたので Penal Colonies は行われなくなつた。④ Settlement Colonies ともう一つは Westward Movement で、奴隷労働で素朴的農法で土地そのものを獲得する事が要求される。かゝる Plantation 家達の政策が Westward Movement の原動力となる。いかなる経済的基盤がかゝるロシヤの南下推進力となつたか？ 毛皮商人が毛皮を求めて、ウラジオストック迄来た。土地を求める農民的要求その他の遅れたロシヤの資本主義の表現（時代がずれている様に思われる）要するに自由主義時代は産業資本の発達につれてなるべく財政的負担にならずに國内で資本を蓄積し且國際経済を広く行つてゆこうというのが自由主義の殖民政策となる。19Cのその頃と今日の英國のそれとを比較すると面白い相違がある。今やイギリスは Little England に帰つている。國内資本の蓄積が少なくなつて國際的紛争にたえない、というので19Cは資本主義の発達を自覚していたもので、今日は政策の時代だ。

自由主義時代のcolonisはオーストラリヤとニュージランドのは特色あり、自由なる労働力を如何にして確保するか、如何にして純粋な資本主義社会を建てるか、が問題だつた。オーストラリヤはかめPenal Colonisだつたが監獄資が次々いり、能率が上らない。資本主義社会が労働生産力を発揮した所又は労働者が労働意欲を持つていたからだ。併しオーストラリヤ、アメリカ等の広い所では移住者がすぐ土地所有者になつてしまい、自由なる労働力の供給に苦しむ、英國にて、かくて、植民地改良主義（Colonial Reformers）による植民地改良が唱えられた。ジヨン・スチユアルト・ミルはその委員だつた。systematic colonisは、拂下げの土地は必ず有償であり、併も余り廉くてはならないとする。移住者が一年位ですぐ地主になる様ではいけないとする。植民地は硫して土地がやすく、労賃が高いものであるから、一二年位は移民者は労働力の供給者にさせておこう、そして自由な社会、即ち自由な移民者による資本主義社会を作ろうとした。かくてそれは自由主義を代表する制度であつた。

第四節

植民地問題についてのイギリスの輿論は一八七二年にDisraeliが帝國的所合Imperial Revelationを説いて以來一転機を劃した。それはイギリスが植民地市場の相対的重要性を認識したものであつて、そのことは國際經済にあつて、イギリスと競争するいくつかの資本主義國が起つて來た結果であるが、世界各國は、世界歴史はこれによつて帝國主義の時代に入つたのであつて、Kiboiatricisとか Nikomaniaとか冷笑されたところの領土獲得欲が資本主義列國の間に起り、その結果、アフリカ大陸、東亜及び南洋の広大な地域が世界の中に転入せられ20C初頭においては世界の範囲は殆んど地球と一致するに至つた。

（註） Nikoは気狂い、植民地は得たなくとも、國際貿易さえよくいけばイギリスは利益を得られるという

いA. Smithの言は通じなかつた。併しイギリスのは拡張ではなく、元來持つていた植民地をなくさない様維持せんとすることだつた。Lord Durhamはアメリカ合衆國独立の苦しい経験によつて、Canadaに自治制度を認める政策を英政府に提出した。セントワーレンスの上、下流に分れる上部カナダはイギリス人、下部カナダはフランス人が多かつたが、上、下部カナダを合した聯邦義会を作り責任内閣制度を設案した。かくて、カナダは自治領として出発し、今尚100年にもなるが英國から離れず、イギリス帝國の一部に残つているという報告がDurhamの報告に由來する。併し実際には積極的ならざるをえなかつた。即ちエジプトに対する干渉で単なる自由主義の時代ではなくなつていた。資本主義は世界性をもつsystemである。一つの國が秘密を維持することは出來ず、何処の國でも機械が出來、同様な生産方法がくり返される。17C、18C頃実が結んで來た。イギリス、ドイツ、アメリカ、日本は新たに、フランス、ポルトガルは強力に資本主義化した。アフリカはエチオピアだけが残つた。残つているのは北、南極だけで、南極でさえ勢力争いがあるがcold warで大した事はない。

世界が地球大になつたという事実は二つの意味を示す。即ち①殖民地上の領分割以外には獲得の道はない。② その領分割は必ず世界戦争になること。これである。

領土獲得競争の担當者は初期においては商人若しくは商事会社であつたが、之等は単なる商業資本的活動ではなく、産業資本及び金融資本と密接な聯絡があつたので、間もなく國家の直接行政に帰した。又最初から國家の活動によつた領土の獲得もあつた。

（註）、chartered Companiesの最初のものはNorth Borneo Co.である。これは一八八一年で英本國より特許会社（charter）を貰つたHenrtという人がインドネシアの方へ商売に來、

North Borneo にて酋長と此方行政を引受ける問題を含んだ條約を結んだ（一八七七年）。その内 Dent は経済的に破産する様になり、英本國の援助をも求めた、かゝる場合どうするか？ 此イギリスの新しい問題となつた。自由主義の時代かつた英國は國民の負担の加重をおそれることはあつたが、ことわることは Dent という一商人の破産だけでなく彼が他國に援助を求めて North Borneo が他國のものになつては、帝國 Imperialism の勃興しつゝあつた時代としてイギリスはことわりきれず、ジレンマにおちいつた。かゝてイギリスは特許状を與えることにした。イギリス南亜会社も然り、ドイツも同じく式を用い、アフリカの今則及南洋の獲得の為めに皮切りをしたのはドイツの商人である。日本現今は植民地に來たのは Godeffroy でこれが商事会社（ヤルド会社）を建て政策が采配した。ニューギニヤ会社、經済上の利権のみならず政治上の利権をも獲得した。ビスマルクが普佛戰爭に勝ち國内に事多し、國外にタッチしないが彼の政策であつた。フランスが植民地経營するに対しては彼は常に好意を持つと危惧していたが、ドイツの商人が海外で充滿するに引ずられて、國外に勢力を伸ばす様になり、特許会社の制度が行われるに至つた。ドイツは Jules Ferry が首相となり、海外発展に勉めた。かくて広大な上地が列國の支配下に陥つた。ウイーン会議（一八一五年）迄の仏蘭西の獲得した植民地の面積は九二〇〇平方粁、人間は五五〇〇〇〇人で、一八七〇年九月間のフランスの獲得した植民地の面積は一四五〇〇〇平方粁、人間は五三〇〇〇〇〇人である。世界全体から見ると、其だ広大な面積が世界の十に藍入された事になる。かゝてイギリスの独占が破れて数多の国、イギリス、フランス、日本、アメリカ、イタリヤ等があらわれた。競爭力の強い事、chartered Companies による事その他が宣商主義の時代と外形的に似ている。ので、新重商主義という人もある。重商主義時期は産業資本が、こ

れから始まるという民族国家建設の時期であり、今は産業資本が結集して金融資本が生国内に力をもつ、

う時期であつて、新重商主義でなくて帝國主義というべきだ。

帝國主義の先駆者は多く商人であつたが、之等は産業的活動ではなく、産業資本及び金融資本と密接なる連絡があり、それを通じて亦、國家と密接な関係を持つた。

（註）例えば、南洋で活動したドイツの Godeffroy 商会商事会社としては破産に終した、Neue deutche Bank はそれに関係あり、Godeffroy 会社をすてゝこゝは N. D. Bank をすてゝるに至しかつた。

この時代に開発された植民地は、多くは投資植民地（investment colonies）であつて、植民國の資本と現住民の労働との結合による資源の開発を主眼とした。今や資本の輸出大きな意味を持つ様になつた。

（註）自由主義の時代と帝國主義の時代の世界の拡張の違いは、前者は資本家も労働者も共に資本主義的に移住し土地だけが新しくなる。後者では、そういう形は少なく、アメリカ、南洋にしても、アジアの地方にしても投資植民地という型となり、資本主義國から資本を供給する。資本の供給に種々あり一は政治的貸款（政治的目的で金を貸す。政府の財政を助ける為めに金を貸す。）これは労働力の結合という問題にはならぬ。鉄道建設の為の公債或いは会債の形でなし貸付金その他の形もある。鉄道建設では、それに必要な事も輸出する。而してそれらの國の資本主義化してない國であつて、これらの労働力は社会的に資本主義的な労働力でなく、又奴隷でもない。資本の輸出によつてなされる企業では土着社会の資本主義化を行いつゝ、植民地の開発をするということになる。土着の労働力では足りない所では他の資本主義化してない國より、或いは異なつた資本主義國より労働力を仰ぐ（南洋に対して支那人が移住したこと、

アメリカにヨーロッパ人が労働力として移住したことはなかった。）資本は資本国から、労働力は土着人から得られた。これは重商主義時代に彼等が土着人を用いたのとは違って、すでに土着人が資本主義化する発展段階に達していた。資本主義時代の海外発展は資本の投資であり、それは資本家的な商品を生産して利潤をあげるという資本家的企業だから経営に長期間を要す。重商主義時代は Plantation で、労働力の再生産をしないものであつたが、資本主義時代には現住民の労働を搾取するとはいいながら資本主義下に適合して搾取とつゝ育てゝ行くという点で、異なる教育をして行かねば資本主義的生産に適合出来ないからである。（高度に達した資本家的企業経営は或る程度の熟練度を必要とするから）帝国主義は、現住民の労働を搾取しながら、而も搾取しうる様に育てゝ行く。例えば朝鮮では資本家的企業として生じたのは紡績業だつた。糸をつむぐ時に敏活につむぐように朝鮮の女を教育しなければならない。その為に朝鮮の紡績女工の能率をあげる為に朝鮮の普通教育の必要を認めた。資本家的搾取の為には教育を必要とした。これは自由主義、重商主義時代と異なつたもので、植民地の現住民の社会は近代化し、意識も向上し植民地民族運動を作り出す。帝国主義自身が、自分にさからう運動を自ら作り出して行く。他方に余剰労働の搾取、低廉資本主義は自分に反対するもの、労働者の組織、労力を自分中に養う。植民地では資本家と労働者とが異つた民族であるとの複雑な特色を有するに至る。

第五節

地球が各国の領土に分割せられている現在の状態は過去の歴史的事件の結果であり、それに対し、各国の生産力発達の速度及び制度は動的に変化し、この両者の間の矛盾は、領土再分割の要求となる。かくして第一次世界大戦はおこつたのである。大戦の結果生じた世界史的事実は次の如きものである。① イギ

リス、フランス及び日本がドイツ及びトルコの領土を獲得した事、② 米国の門戸開放政策の推進せられた事、③ ロシアにおける社会主義国家の成立、④ 植民地、半植民地における民族主義の興起した事。

（註）アフリカ、南米の分割は19C—20Cにかけての顕著な事実で、世界歴史的製紙戦争の原因となる。

もとれずに赤子の手をねぢる如く取りあげたものだ。かくて、暴力による獲得に残された二つとして、① は、他の強国の領有している土地を奪う次、貿取る。② 資本主義的に発達のおくれた国と戦争して奪い取る。② が如何に実行されなかつたかどうか。アフリカ土人に比し高度の文化を持つてはいた。資本主義国家が各国に強制しあつてその侵略をさまたげたのだ。その国を奪わんとすれば、その国と戦争するに止まらず、必ずそれを契機として他の資本主義国との戦争を惹起する。又 ④ も他の資本主義との戦争となり、何れも世界的大戦争を惹起する事になるのだ。領土分割は固定するに反し資本主義国の生産様式は固定しない。それは何処の国でも資源の有無にかかわらず、人種の差その他をすべて克服して一様に同じ種類の生産をなし得資本主義化しうる。前からあつた国はイギリス、フランスその他に比し早く分から資本あり、組織して、組織の力でイギリス、フランスその他に対抗した。生産力の膨張と領土占有の速度に矛盾が起り領土再分割の問題となる。第一次戦争は独占資本主義の要求が領土要求を身内に持つに至るので第一次戦争は帝国主義戦争である。日本、満州、南阿聯邦とが領土併合の欲求を強く主張しアメリカは反対した。その妥協が委任統治という方式の下に領土の再分割が事実上は行われたのだ。アメリカは門戸解放政策を前々からとつていた。これは資本主義により帝国主義に反対した政策で国際経済に対して門戸を開く要求で、帝国主義的独占に反対する政策であり、それは又アメリカの帝国主義の政策でもある。それは表面には自由主義の政策だ（関税の障壁をしないとか）併し、移民

はそれに適用されない。労働力以外のものの國際經濟の交流を自由にせよ、という要求だ。どうして門戸開放がアメリカの帝國主義のあらわれであるといえるか、それは米國自身が独占資本主義國として発達して來たのであって色々の微細な点にわたっての差はあっても巨大な資本の蓄積が行われ、独占資本の蓄積を妨げなかった。帝國主義が独占資本の政策とみるならば、アメリカのは正にそれと見らる。第②には、アメリカは他の資本主義により乗る地域を独占される事を打破する。既にある地域を独占して弱國は門戸を閉ざさんとし、独占してない國は開放を叫ぶ、アメリカ自身は領土拡張を企図しないが他國の拡張を阻止する。併し、米西戦争に見る如く、アメリカも領土拡張をなした。第③にロシヤにおける社会主義國の成立は國際的に大きな意義をもつ、帝國主義に反対する各国の民族主義に大いに刺戟した。Nationalism の強化は帝國主義を正し、反対するだけでなく、植民地の近代化が資本主義自身の欲求があり、近代化は当然に Nationalism を生んだ。

以上の諸事実（四事実）にもとずいて第一次大戦後の帝國主義は Block 経済の形をとって発展した。ブロック経済といわれるのは独占資本の要求する広域経済が植民地の範囲を超えて、名義上の独立國を包含するに至ったものであって、それは一方では、独占資本主義國の政治的、経済的支配領域拡張の要求と小國分立即ち民族國家主義の要求との矛盾。他方においては國際経済における資本主義諸國の独占要求と資本及び商品の國際的移動自由の要求との矛盾が帝國主義的に止揚する事を計ったものである。

（註）、Block 経済は帝國主義の一段と発達したものであるとの主張見、帝國と呼ばれるものは本國の植民地を合わせたもの、その植民地と呼ばれるものの中には色々と種類あり、それは支配の程度の差であったが、後には形式の差であるに終った。属領（

Kolonie rody）としては朝鮮はまたはそれで独占的に領土とされていた。保護領は本来は外交上だけ面倒をみたが、後には内政にも干渉を受ける。これは名だけのことで事実上は属領にほかならない。その他に租借地がある――これも領土分割の一つの方式だ。満州の鉄道布設権を認められた鉄道をしく、に必要な附属土地を、支那からロシヤが借りたのだが、ハルビン、奉天その他に大きな都市を築いたのだ支那は驚いたが、ロシヤは鉄道布設の為必要である、とすましていた。

委任統治地……本来事実上は植民地の一部である。それらを含めて帝國といい、その他独立國をも連結する。それらとは保護國と違って保護條約を結んではいない。商品及びその移動には特別の便宜を與えるその他の事はある。日本の Block、アメリカの Block その他という風にいくつも出来る。満州國の國防は日本が負担すると約す、満州國は事実上は日本の保護國であり、完全な独立國ではなかった。（Block が帝國主義であるという事実を証するものは他にもあるが、省略す。）第一次大戦は独占資本主義を壊滅させる事なく、かえって独占資本主義は強人になって來た、しかるに植民地の Nationalism の勃興を帝國主義は押える事は出来ず、之をおさえると、帝國主義の自己矛盾で、彼等を阻止すれば、帝國主義の利潤をあげることは出来ないので或る程度発達せしめて、あとは制止せんとする傾向にあり、打倒しないで妥協を計る。それが Block 経済だ。資本及び商品の國際的移動の自由、これは独占資本の欠陥を突いている。これは Block が重商主義を突いているのと同じだ。独占はその國には相対的利益にはなるが世界全体からみれば、絶対的利益にはならない。Block 内では資本及び商品の移動を自由にし、他の Block には閉鎖しようという要求、かかる二種類の矛盾を帝國反対の線にそって解決せんとするのが Block 経済の政策だ。

帝國主義は一國独占資本の蓄積を高度化した、と共に、國際資本の独占的結合をも作り出した。後者は、資本主義諸國による共同的圧力を意味したが、一面においては相互的索制によつて一國の抜けがけ的な独占を阻止し領土分割を困難ならしめた事情もある。ドイツの社会主義者、カウツキーの唱えた超帝國主義の可能性は実現せず、独占資本主義國の広域支配の要求は、すこしも緩和せられず、かえつて激しくなり、度々の軍縮会議にも拘らず、各國は戦争の場合を予想して軍事的見地から自給自足圏の拡大を要求し、そのことが経済政策を推進した。経済における資本的見地と軍事的見地、結合は Ⓐ半植民地、若しくは、即ち、半独立國から植民地若しくは属領への転落。Ⓑ國家的統制経済の強化。Ⓒ軍備の増大と國防國家体制の確立。Ⓓ世界戦争の勃発。その他の傾向（tendency）を伴つた。

（註）帝國主義は一國の独占資本の高度化したものだ。資本の独占した國が多数お互いに競争した。かくて、いくつにも資本の出来た國が出来たので、國際的になつた。資本は國境を知らない。と言われてきたがそれは過言であるが、資本は國際的だ。資本の國際的活動には ①一國の資本が世界を舞台として活動する。これによつて世界が獲得される。②各國の資本が合同して活動する面も亦ある。これは通常な事実である。戦前日本の資本が支那に輸出され、支那の資本と合併事業を行う。その事業は國際的性格をもつ訳であるが、それと亦少し違つて國際的資本が國際的に活動する。例えば、日支両國の資本が結合して、日本でもなく、支那でもなく、第三國で活動する事がある。これは意味深い。石油事業に関する國際資本の成立はそれである。即ちボルネオ、スマトラその他の石油事業に當つた資本はイギリスとオランダの國際資本の合同したものだ、又、メソポタミヤ地方の石油の開発の為に出来たイギリス、ベルシヤ会社がある。それは、イギリス、フランス、アメリカ、ベルギーの四ケ國資本の合同だ、又アメリ

カ、ドイツ資本の結合した来岳に関する会社が多く出来ている。かく國際資本が世界的に活動するようになつた。それの世界経済への影響は如何。①つは資本主義の共同的圧力が来る地方への資本進出の大きな圧力となる。併し他面においては國際資本による進出は資本主義國相互の牽制にもなる。一國だけが独占的にはれないものだから、利権の獲得や領土の分割にも、それを阻止する傾向あり、資本主義國が共同して分割しようという危惧もある。併し、資本が國際的に活動すると領土の分割はかえつて阻止される面が出来る、それは独占の領域を狭めるからだ。支那が分割を或る程度で止められたのは國際資本が阻止したからだ。（資本の國際的独占の要素だ。）帝國主義諸國が攜携して領土を利用する様になると、即ち世界資本全体が世界を共同的に支配する時代は超帝國主義時代であるとはカウツキーの思想である。それへの批判がレーニンの帝國主義論だ。その主なものは、各國の生産力の程度がまちまちであつて、必ず相互間に争いが起る。超帝國主義論は抽象論だ、と批判する。かくて第一次世界戦争をへるや、カウツキーの言は空想である事がわかつた。國際聯盟は各國の広域支配の要求を押し得なかつた。又軍縮会議も屡々行われたが、それは各國の資本主義が各々その資本主義の建て直しを試みたにすぎない（A國もB國も軍備縮少をするならば、お互いが縮少するのだから、それは國を危ふくするのでないとした）。かくて資本主義は戦争の損害を回復するに従つて再び広域経済の拡張に努めて来た。かえつて労働者に職を與え、資本家がもうける物にも、軍備拡張は行われるに至つた（資本主義の見地より）。かくて、國内的矛盾を解決する為、広域経済拡張が必要であり、その為には軍備が必要だ。各國が拡張する限り衝突はまぬがれず、その場合、自給自足出来る為に経済政策を推進した。しかし自給自足は時代に逆行した政策で、それは出来ぬものだが、いくらかでも経済を拡張して自給自足に努

めた。併し世界全体を支配せぬ限り自給自足は不可能である。故に自給自足政策は経済的には愚かな政策である。かくて資本家は自給自足の為の Block 経済政策には賛成しなかつた。が独占資本主義的な利益が資本家にそれを賛成せしめた。歴史的にみて Block 経済政策は甚だ軍事的である事がわかる。Block 内の独立国は Block 経済の内にあつては独立国が属領になる必然性を持つ。満州国は、ひようぼうする所は益々独立国だが、実際的には益々属国である。第二は国家的統制経済の強化である。Block 経済的では、夫々の国は経済的にいくらか自由な筈だが、国家的統制経済は一国だけの場合とそれに伴い Block 経済内全体的に強化するという二様な意味がある。第三はファッショ化した事であり、第四はそれが世界戦争に迄拡大する必然性を持つことだ。

第六節

Block 経済の Ideology が独占的排他的、対外的であるに対して共栄圏の Ideology は民主的、平和的、対内的である。その中(共栄圏)では各国家の独立性が一層尊重せられ、強国による独占的支配の色合が尠くない様に見えて、一見帝国主義と異なる性格を持つ様に考えられた。それは弱小民族の民族国家的要求を認めると共に、資本主義国内の社会的矛盾を非帝国主義的に解決する方法と考えられた。かくして第一次大戦から後の世界の状勢は漸次帝国主義段階を超えつゝあるものと考える人々もあつたのである。

(註) 日本で共栄圏という言葉が唱えられたのは大戦中の事で、始めは Block といつていた日満経済ブロック、北支を加えて日満支経済 Block といわれたが、ついには共栄圏といわれるに至つた。日本は早くから共存共栄の言葉を用いていた。かゝる共存共栄の Ideology は日本の伝統的な植民政策の Ideology である。区域をはつきりきえないが、広範域にわたり、経済、政治の国際的結合を作り出さんとしたのだが、何故 Block といわなかつたか? 共栄圏といわねばならぬ状勢になつたからである。Block というと如何にも排他的独占的響きがあるからだ。南方各国を独立して日人の搾取から逃れしめて、日本と仲よくやつて行こう、というのが言葉上の意味である。

共栄圏理論と帝国主義との差異

一、植民地を寧ろ独立せしめるものである —(対外的)。

二、独占資本家の犠牲たる中小企業家、農民層の保護として考えられたこと —(対内的)。

併し植民地を独立せしめる事も政治の支配から日本の勢力下に繰入せしめる為のもので一つの手段として採られたものである。又、国内周辺に於て社会全体を究極的に動かしていたのは独占資本、及び之と結托した官僚軍閥であつた。此の事は満州の例を見れば明らかである。要するに共栄圏理論は帝国主義を是正しようとする萌芽を含むものであるが、やはり帝国主義に他ならぬ。

併しながら強国の経済的政治的構造が独占資本主義である限り、共栄圏は Block 経済を美名で書換えたものでその実質は Block 経済に異ならない。従つてやはり帝国主義の一段階と認むべきものである。それ故に Block 経済若しくは共栄圏の相互に衝突した所の第二次世界大戦は独占資本主義の見地に立つた領土再分割の為の戦斗であつて、その性質は帝国主義戦争に他ならない。

(註) 民族国家 — 国民経済 — 資本主義 — 独占資本主義

植民地 — 帝国主義 — 独占支配

民族主義の勃興

プロレタリアートの勃興 } — Block 経済 ……→ 共栄圏

共榮圏の理念には各國民の民族主義を認めたる上の孤立及び対立を止揚し、広い範囲の經済共同体を必要とする時代的要求が現われている。この二つの事を如何に調和するかという事が今日の世界の問題である。

第二次大戦後の世界の状勢は次の様な特色を持っている。

① 現民地民族の抬頭による民族國家の成立。

② 大等が単独では自立する事が出来ず強國の勢力圏内に編入せられること。

③ 世界は米國の資本主義的天配と、ソ聯の共産主義的支配との二大共榮圏に分れたこと。

④ 一つの世界を求める世界國家論の起えられること。

1. 第一次大戦後に始まつた傾向が今次大戦により達成したこと。

例、印度の独立、更にイギリス、フランス、オランダの植民地経治の終結、即ち東南アジヤの解放（残るものは、アフリカのみとなつたこと）。

2. ちこ初めの如き状勢と異なり、民族國家の単独自立の不可能強國の勢力圏内への編入。

3. 第一次大戦後の強國と第二次大戦後のそれとの変化、米ソに大勢力の分化、中國、朝鮮、ビルマ、印度、ドイツ等々。

然るの世界國家論の差異

世界國家の構造については、① 米國式の中央集権的組織と、② 英國式のゆるい連邦制と、③ ソ聯式の組織とがある。イギリス式の小國分立主義は過去のことであつて民族國家の成立と共榮圏の統制との調和が現在の必要であり、資本主義と共産主義の何れが此の方式を実現するに適するかということが問題となつている。然し資本主義の性格としての帝國主義は世界戦争の原因であり、従つて人類生産力の発達を阻害する

國際経済入門

ものであることが明かである以上、独占資本主義を修正して國家主義の原理を或程度に後退するか、それとも独占の方法を社会化に導き共産主義の経済を樹て得るか両者の選択を前にして今や世界は新らしき時代を生み出す為の激しき陣痛期にあるのである。

(註) British Commonwealth of Nations - (イギリスの共榮圏の理念)

ソ聯式　アメリカ式とイギリス式との中間なもの、委員制

アメリカ合衆國は元来、國家の集つたもので、最初出来たstaatが大々立法權、外交權を持つた國だつたが、聯邦組織を持ち合衆國が出来た。その後staatが多くなり今日の國となつた。今では各staatの權限は少くなり、聯邦政府の權限が強くなり、軍事上、外交上の權限をstaatは持たない。

British Commonwealth of Nationsの元祖はnationの自治領地位が極度に発達したものであり、それが民族國家の様に独立してばらばらになつてしまはない。

(本國) England　(カナダ、ニューファンドランド)　(濠洲) West Justrania Staat (元来は独立した植民地だった)

Scotland　upper Canada　North Austraria Staat

Ireland　Lower Canada　New Sourth

これはフランス人が多いので上下を合併した。

(南阿聯邦) ケープ、コロニー　(ニュージランド) も五つの自治權をもつた植民地を持つていたが、

トランスバール　聯邦を作り、その聯邦に自治領が與えられた

オレンジフリンベーナター

英國では、
夫々独立していたものが政治的組織を持つた植民地だつたが、イギリス本國の植民地たる域を脱して
Dominion となつた。
Crown Colonies
Protectionalies（保護領）
以上全部を含めたものが British Commonwealth of Nations である。併しこれには、アメリカの様な聯邦議会も聯邦組織もない（Federal Parliament がない）。中央政府も中央議会もなく唯全体を一つにまとめている。象徴になつているものは國王（King）一つである。それは本土の、Dominion 及び殖民地の King でもあり、それ以外には何も統一の組織がない。各 Dominion は内政も、外交も自分の軍隊を持ち夫々一つの國として代表されイギリスに服属しなければならぬことはなく、脱退せんとすれば出来る、それを阻止するものはないが長く継続し、今に尚崩壊しないでいる。これも共宗圏的な一つである。
British Commonwealth の利益を計るに過ぎなく、
ソビエット聯邦の組織には沢山の共和國がある。ロシヤ、ウクライナ、白系ロシヤ、アルメニヤ、ブルヂエニヤ、等々で、それは夫々一つの國で行政上の自治権を持つている。國家組織には至らぬ迄も人口の少い力のない、或る程度の自治を與えられた國もある。それらが聯邦を組織している。ソビエットという勤労者を以て代表される國が上にある。各共和國が夫々、ソビエットの政治組織を持つ。スターリンを首相とする聯邦政府がある。この組織ではアメリカ合衆國の組織のような強力な聯邦の行政の組織を持つ、それを構成する各 state はアメリカのそれより自由でイギリスのそれに近い。聯邦政府の権力

の強いことではアメリカと同じだが、それを構成する各共和國の権力はイギリスに近いのがソ聯の組織である。地理的、歴史的関係から見て、それらイギリス式、ソ聯式、アメリカ式の成立の差がある訳だ。
ソ聯ではロシヤが圧倒的に強力である。
イギリスは地理的には地続ではなく、広く散在しているが、自治的な國民である故、地理的に離れているが政治的に離れてしまわず、在るが如くなきが如く、なきが如くあるが如く存在し強靭に結ばれている。かゝる三方式が19C以来成立す。（イギリスは19C半から20C初に成立、ソ聯は ロシヤ革命に成立）。
何れにしても、小國分立主義は過去の事となり、民族國家の自主性（自主的な制度）と共同國家の統制との調和が現在の必要となつた。
しかして独占資本主義の政策としての帝國主義が世界戦争の原因であり、従つて人類生産力の発達を害するものである事が明らかとなつた以上、人類は独占資本主義を修正して、自由競争即ちデモクラシイの原理を或る程度に復活するか、それとも独占の方向を社会化に導き國際社会主義の経済を建てるか、両者の選択を前にして対立するものである。その両者の対立はイデオロギー（思想）の対立であると共に、世界政治、世界経済における利害関係の対立でもある。かくして世界は新しい時代を生み出す為の激しき陣痛期にあるのである。
（注）日本の大東亜共栄圏論（共存共栄が発達したもの）、今次戦争の途中からそれが唱えられるに至つた。
併印その他を欧州各國から解放する事に等しがあつたのだが、それは、とつてつけた理屈で本質的なものではなかつた。それは元来、日本が満州と共存共栄を唱えた時、満州は自振していた事実にある。日

本帝國主義戰爭の美名であつた。とに角、世界の行政は一つの民族國家が自立して經濟を立てゝ行くことは出來なくなつていること、又帝國主義的な併呑主義でも駄目である。一方では自立を認めながら、より大きい組織を作くつて行かねばならぬ段階に達した。沢山の民族國家が（朝鮮、印度、等々）出來たが、それ丈では世界的な生産力の向上にはならず不安定である。民族國家、それが自立して行く事は不可能であり、世界の為に役立つものでない、世界の生産力発達には小國的を分立も、独占的なそれも力にはならない。Block とかがもつと非常に拡大されて考えられて來ている。アメリカを指導者にするデモクラシイ、ソ聯を指導者とする Communism の政府との分立である。アメリカのデモクラシイは独占を否定するか、というと否定もしないが、独占で個々人の自由を制限することを望みもしない、むしろ個々の自由競爭を認める原理である。デモクラシーはある程度の個々人の個々の國家の自由を認めんとするものである。社会主義では如何？　共産主義の特色は独占の方向を社会化に導く事にある。戰爭中に出來た憲法は若干デモクラシーを認め、或程度の個人の自由を容認する（財産、宗教の自由）ソ聯の支持する共産主義は民族の自主をどういう主旨で認めるか、露骨に言えば、④資本主義の勢力が非常に強くて共産主義者の勢力が弱い時には民族主義に反対する。Poly（民族主義とは資本家のいうことで労働者には國家はないから）。②資本主義、共産主義のバランスがいくらか後者にあるときは、共産主義こそ民族の自由を獲得するものだ。資本主義は外國の資本家と結びつくものである。といい民族の独立を叫んで立ち上る。③共産主義の力が伸びると（今度のユーゴーの問題）國際共産主義の統制の下に服すべきだ、となり。状勢の如何で変る。これは昔から個人と全体の問題である。世界はこれ以上に大きくならない所に來ていて、大もの國があり、國家が分立する時代はすぎ去っているし、い

くつかの Block があり、それが今、ぎりぎりの所迄に來て二つの block である。ideology の対立と経済的、政治的な対立の二つがある。ideology の対立だけでは戰爭には今日ならない。十字軍の戰爭はキリスト教とマホメット教との爭いで、印度と欧州との通商をトルコ人がとるか欧州人が取るかの経済問題が根底にあつたが、問題は単に信仰上のみと意識された。ideology は武力では解決されず思想の問題は思想によらねばならぬ。ideology の対立を武力で解決するのは時代錯誤であつた。今日は、政治的、経済的対立その他に ideology の対立があり、世界は戰爭の方向に向つている。それを我々が傍観して、なるようになれ、と考えるか、又は人類の運命として戰爭に進むか、或いは何か平和を維持する（世界における生産力の発達を促進すること）方法があるかの問題。國際聯合の組織に対して、あんな生ぬるいものでは戰爭を防止出來ない。もっと強力なものを、という議論が再び唱えられるに至つた。特にアメリカに強い、國際聯合はいわば、British Commonwealth of Nations 式だが、ソ聯式の Federal Parliament を作ろう。そして平和を維持せんとする態勢が強い。Communism が、この九号に成っている。併し具体的社会性を考えれば批判の余地あるも、それも人類の求めている方向を示している と言えよう。

第三章　帝國主義

帝國主義という觀念を、観念的に抽象的に規定すれば一つの國家がその政治的、経済的、軍事的支配を本國以外の地域に拡大する運動をさすものである、この様な意味での帝國主義は歴史のもろもろの段階を通じ

で見られる規模であるが、之に反し帝國主義を歴史的、具体的に規定すれば之は約七〇年代若しくは八〇年代以後、今日に至る迄の特定の時代を指すものとして理解せられる。けだし一國の支配の世域的発展は各時代によつて、生産力発達の段階に適應して特殊の動因と方式と程度を持つものであつて、その時代的な特殊性を説明するのでなければ、問題を科学的に理解するものと言うことは出来ない。

各時代にあらわれる歴史的特殊性をとらえることが科学的で共通性をとらえることだけでは不充分だ。帝國主義の概念を超歴史的に、観念的に把握せんとするものは帝國主義の本質をば民族心理学的に説明しようとする、シュンペーター（Schumpeter）曰く、『帝國主義とは一定の限度にとどまることを知らず、強力的に膨張しようとする一國家の無目的な抵抗である』と、こゝに彼が無目的といつたのは限度を知らない膨張それ自体を目的とする意味であつて、その膨張によつて満足せらるべき特殊の具体的利益を存在するか否かを問わない所の膨張の欲求である、というのである。

（註）Schumpeter が之を書いたのは、第一次大戦は資本主義の戦争だゝと、レーニンが言つたのに対してゞある。彼は「帝國主義戦争を資本主義に原因を求めては間違いで、各國家は唯戦争の為に戦争する。膨張の為に膨張する。近世初期の絶対主義的な専制國家の名残りが残つていて、それが第二次大戦を起したのであつて、第二次大戦も資本主義が起したのではない」ともSchumpeterは言つている。彼の意見は日本の場合にも、半分位尤もな点がある。

資本主義は交換経済であつて自由、平和でなければ交換経済は成立せず、資本主義は本来平和なものであつて、資本主義と帝國主義とは同じでない、といつているが、彼は経済を流通にとらえているが、生産においてとらえねばならぬのである。資本家は何をするにも儲けることを主眼とする。

"Wood" "Economic Imperialism" 1924（経済的帝國主義）

この本は帝國主義の動因を人の信念と欲求にありとし、それを道徳的、感情的、軍事的及び経済的の四種に分け、これらは何れも植民地獲得の動因であるが、近世（現代）帝國主義の主な原因は経済的であつて、他の三つはむしろ附随的に植民地領有を経続することの非義として利用されたものであるとなした。即ち近世帝國主義を持に経済的帝國主義と言つたのである。

（註）彼は帝國主義を心理学的に考えたことが特色である。その心理学的な把握、人間の特色であるという考えが底にある。道徳的といつたのは未開種族を文明化する、文化を及ぼすことは文明社会の道徳的責任であるとする考え。それとは別に民族解放という概念がある。日本の南方進出もそれを利用した。之も道徳的な主張である。かゝる道徳的精神にもとずき植民地を獲得し戦争することは歴史上まれではない。十字軍はその顕著なものだ。思想の対立、イデオロギーの発展が帝國主義的発展の根拠となつたこと。道徳的動因が帝國主義因になる事はあるも、まれな事で必ず経済的動因が隠つている。それなくしては実際はなかつたのだ。マホメット教徒、即ちアラビヤ人は、マホメット教を広める為めに戦争したのでなく、彼等は商業民族で、支那、中央アフリカ、南アフリカ、等々に早く商業に従事した民族だ。アフリカその他の商業資本の大部分はアラビヤ人が持つていた。左手に"コーラン"を持ち、右手に"剣"を持つたのも真因はそこにある。商売的野心と結んでやつたのが宗教的な動因であつたのだ。時代によつて、その何れかゞ強く働いたのであつて、近世では経済的動因が強く働き他の動因はつけたりである。イギリスがインドを征服したのは経済的原因であつて、永く維持して行く上に道徳的原因を持ち出したのだ、（イギリスがインドを去れば内乱が起るから）、次に感情的とは、個人的冒険心、國家的名誉心が原

因となつて戰爭することもある。併しそれ丈で國と國との戰爭は考えられない。次の軍事的とは、本國の領土の安全を保障する為めに植民地を獲得することその他である。朝鮮の独立後、対馬をよこせ、と要求して來た、対馬は三〇〇年前は朝鮮に必要であつた。②軍事的防衛上必要だから、といつて要求して來た、ドイツの広州湾、イギリスのシンガポールその他は本國の経済的発展をはかる為の軍事的必要からである。之も戰爭の原因となりうる事だが、それ丈で單独に戰爭になる事はなく、他の原因を強めるに過ぎない。経済的原因は單に金を儲けたいからだ。と Woolf は言つている。経済的原因がなければ近世の戰爭はかくも大範圍に行われることはない。動因となるのは経済的なものである。かくて経済的帝國主義と名ずけたのである。

Adam Smith も、彼の時代(18C)の植民地戰爭の原因をば Great Manufacturers の商人の独占の要求と國民的衒見(National prejudice)とに帰した。

(註) 一つの大きな商業社会であり、戰爭は経費がかゝり、生産力の上昇を妨げる害悪である。自然にしておくのが道理である。しかるに戰爭が起るのは以上の二つがあるからだ。と言う。

この National prejudice なるものの実態は何であるか、これをつきつめて行けば結局人間の心にある征服慾と吞欲に帰着するものであろうが、その研究は経済学の範囲外に属する事柄である。

(註)、人が天恵欲、征服欲を持つていることと吞欲を持つている事とに帰着すると思わる。それをなくするにはどうすればよいか、哲学、宗教その他がそれに解答を與えんと努力しているが、解決は経済学の問題でなく、帝國主義の経済的面を分析することが経済学の任務である。帝國主義の原因は経済的原因と非経済的動因とが、からみあつている。それを解きほぐして経済的動因と帝國主義との関係を研究する

るのが社会科学的問題である。非経済学と帝國主義との関係を研究するのは哲学、宗教その他の問題だ。近世帝國主義においては経済的動因が顕著に働いており、その中心勢力は資本 capital である。もつと正確に云えば、独占資本である。帝國主義を資本の政策として、とらえた恐らく最初のものは Hobson, J.A の "Imperialism A study" 1905年 であろう、Hobson や Woolf はイギリスのフエディヤム Society (協会)の思想を代表するものであるが之に反し Lenin は帝國主義を資本主義最後の段階であると規定し独占資本と帝國主義との関係を分析すると共に、それを(帝國主義)世界革命と結びつけて論じた。(Lenin, N. の "Imperialismus als die jüngste des Kapitalismus 1924) 次 Luxemburg, R. の "Die Akkumulation des Kapitals" 1923 マルクスが Kapital を書いた時よりはは Hilferding, R. "Das Finanzkapital" 1923 マルクスが Kapital を書いた時よりはは かに独占的になつており、独占資本が必然的に帝國主義戰爭を導くと、いつている。マルクス主義者だが、共産主義者ではない。共産党と対立する政治的立場をとつた。等、マルクス主義者の帝國主義論が出た。

(註)、Hobson らのはイギリス流の社会主義者の考えであつたが、それは文明國民が後進國民を搾取する事になるので、之を眞に向上させる事は出來ないのである。夫々の強國が自分丈の利益を考えて行動したのでは植民地をめぐつて戰爭することになり、搾取する事になるので、一國の單独の政策でなく世界の文明國民が一つの社会となつて世界の文明的諸國民の組織された代表者により植民地問題を決すべきだという Woolf や Hobson の意見は Adam Smith の言と同じで Smith の説にそつていることがわかる。19C-20C のは独占資本家である。各國協同して独占資本の欲求を押さえて行くべきだ。という。第一次の國際聯盟、今次の國際聯合の線はそこにあるのである。之に反してマルクス主義者の

は、レーニンのはHobsonの帝國主義論を読み之を推賞しているがHobsonの着眼を基礎にして理解を転回しているが立場は違っている。

レーニンは独占資本の運動としてとらえた点はHobsonと同じだがLeninのすぐれているのはそれを経済学的に分析し、その分析において後れている。尚、それを政治的問題に結びつけている。Lenineは階級斗爭を社会的革命を通じて直接に結びつけているのが、Lenin(最後)か、Lenin(最近の)か両者では意味が違う。この場合はLenin(最後)である。この点がLeninの場合は甚だ政治的だ。HobsonやWoolfなども政治的ではあるが。彼のは帝國主義戦爭後に安定が來ず、直ちに革命が來るといっている。

以上経済的動因としては独占資本を考えねば、帝國主義を考えられない。

19C後半以後の帝國主義時代の出現は、資本主義における独占段階の成立と不可分である。レーニンは、この時代(帝國主義)の特色として次の五点をあげた

1、生産及び資本の集中が高度の発展段階に達し経済生活に対して決定的な独占を作り出したこと。

2、銀行資本と産業資本とが融合し、この金融資本の基礎の上に金融寡頭政治(Finanzoligarchie)の成立した事。

3、商品輸出に代って資本輸出が重要な意義を得たこと。

4、資本家の國際的独占団結が成立して世界を分割したこと。

5、資本主義強國間の世界の領土的分割が終了したと見得ること。

この様な時代にあっては資本主義的強國の帝國的膨張(領土拡大)の要求は猛烈となり、それは必然的に

世界戦爭となる。資本主義の下にあっては、帝國主義戦爭以外には、この矛盾を解決する道がないと考えるのであるとし、(レーニンの見解)

(註)國際経済の発達は前々から引続いて行われている。自由経済の時代でも國際経済が発達しなかったわけでは決してない。自由主義の時代に英國でいわれた政治的スローガンに小英國主義(Little Englandism)がある。それは自由主義のイデオロギーである。英國の本土で楽しい生活をenjoyしよう、即ちnewly newly Englandである。「世界のことに手出しをすまい」というのだが、自由主義にもとずく自由貿易で國際経済を発展していこう、というので、だからとて國際経済を否定するのではない。アメリカの孤立主義とイギリスのLittle Englandと似ているところあるも、イギリスは本土が狭いから國際的に伸びる必要がある。國民経済の孤立性はアメリカは本土が広いだけにイギリスよりもその自が強いが、その孤立主義は政治や戦爭に巻き込まれるまいとするものであって國際経済的否定ではない。Greater Britainにそれが代ったのは資本主義が独占段階に代って來たことで、又それは同時代のことで必然的な関聯があり、このGreater Britainが帝國主義の初めである。帝國主義の時代の特色を把握することが大切だ、というのがレーニンの見解である。

産業資本が農業資本を支配する段階が帝國主義の特色だと、カウツキーは言うがレーニンは帝國主義を独占資本の段階である、として左の五つを述べたのである。

①の説明

独占……生産の集中とあるが、正確にいえば、集中(資本の合併のこと)(concentration)と、集積(自己の利潤を大きくすること)(accumulation)とである。

生産の集中は、企業の單位が大きくなり大規模な設備で生産が行われることである。かりに總生産額が同じでも小数の巨大な生産の設備でやるのでは多数の小企業でやるのでは社会的意味が大変違う。資本の集中ということが違う。

資本の發中は、労働者も集中していることを意味する階級的觀念が生ずる。労働者の団結の基礎となる。消費者に対しても、小企業では、生産者間にマーケット(market)を通じての競争があるが、そして無政府状態で価格の競争が行われ消費者は有利となり消費者が生産者を支配するが、大企業ではマーケットに送る生産者が少数で生産者が組織され価格の決定に独占的地位を生産者が持ち価格の独占となる、経済生活という中には労働者、消費者を含み、それらを總て支配する。かくの如く独占が成立すると、どうして帝國主義になるか、それは色々なことからわかるが、二三述べれば、関税政策がある。保護関税にするか、自由にするかの問題だが、教育関税もある——國内産業の発達を保護する為めに消費者の一時的不便を犠牲にして、輸入品に税をかける、カルテル関税がある。独占は必ず価格を引上げる。それは國内の消費者の負担を大きくし、マーケットは縮少する。絶対必需品は買うが購買力は減退する。しかし生産物は巨大に出來る能力はあるから生産過大になる。かかるジレンマを逃れる為めに海外に輸出する。かくて、第三國との市場で他の独占資本主義國との競争がひどくなる。ダンピングも余りしたくない。かくて第三國を関税内に引きとめようとする。もろもろの資本主義國の技術は平均してくるのだから生産は何処も過剰となり、領土の獲得に進む、又、独占資本主義の一つの特色は混合企業という形である。これは各種の産業を縦に網羅した企業団体である。例えば木綿の紡績業と、つむいだ糸で布を織ったり、染めたりする一連の行程があるわけだが、

裁縫して着物を作る仕事迄連ねていく。又、綿を栽培する農業部門に迄手を伸ばす。併し棉は出來ない國があるので、棉の産地を支配することになる。混合企業の利益は一関係業にある。原料の獲得、製品の販売に確実性をもつことにある。Volume Sales のいう金さえあればどこでも買えるわけだが、競争が起り原料が少なくなると確実性という事が一番問題になる。「長期」にわたって企業が出來る」ことが大切で、それには確実性が必要なのである。資本家的生産は資本を保護する必要上確実性が大切、そこに混合企業の Key point がある。これは独占時代に必然的に発達した企業形態である。(糸のまゝで売つた方が布で売つた場合より有利の時は糸で売れる。布の時は布で売る。ということが混合企業の場合にのみ出來るから)かくて原料の生産が國内で得られないから外國から買う訳だが、競争がそこにありかくて生産の場所を自分が支配しよう、或いはそこで自分が企業をしよう、ということになり、領土獲得に向う。

②の説明

銀行資本とは高利貸的資本ではなく、近代的な銀行資本である。金融資本は單なる銀行資本だけでなく産業資本との融合したもので銀行資本が優位に立つたものをいう。融合といつてもむしろその優位に立つた方のが銀行資本である。経済生活の根本は生産にあり、生産を支配するものが産業資本で、銀行資本、商業資本の発達のもとは産業資本の発達に由來するが、併し銀行資本が優位に立つてこそ独占資本の時代といえる。

自由主義の時代は、産業資本の優位に立っているときで、

帝國主義の時代は、銀行資本のときである。産業資本の時代はその必要な資本は自己資本の蓄積によ

つて間に合う。それで次第に資本を大きくするだけで間に合つたが次第に自己資本の蓄積だけで間に合わず、一時に巨大な資本を必要とするに至る。

生産が大規模になり、資本の集中的な時代となると資本の供給が大きな問題となる。以上は巨大な資本を獲得する為めに必要なことである。

又、自己資本だけで企業をするのは下手で、他人資本を自己資本に変えて利用するのが一番よい。他人資本を利用する時は利息だけ拂えばよいので、利潤は自他資本に一様に計算され、自分がとればよい。他人資本ばかりでは信用がないから誰も金を貸してくれず、企業の確実性がなくなるから、自他資本両方が必要で、かくて銀行の役割は大きくなる。社会の遊休資本が銀行に集中する。銀行資本が産業資本と融合し、之を支配するに至る（金融資本）かくて銀行資本も産業資本も商業資本も巨大に集積し、かくてそれらが金融資本に結托する。一國が発達するにつれ、金融資本の数は少なくなり寡頭政治となる。少数金融資本が國会等を左右する大きな政治力となり帝國主義に大きな関聯をもつに至る。

第二節　独占資本の要求としての帝國主義

① 平均利潤率低下の傾向を喰止める要求

② 超過利潤の獲得

③ 恐慌を避ける

④ 資本主義圏の自己拡大

かかる要求を独占資本がもち、之を満たす手段として帝國主義即ち國外への経済的支配を拡大する傾向を述べる。

1) 平均利潤率低下傾向の阻止

資本の蓄積が巨大となることは単に資本の量的増大のみでなく質的資本の有機的構成（$\frac{C}{V}$）の高度化を来たす。此の事は余剰価値率（$\frac{M}{V}$）に変化のない限り平均利潤率（$\frac{M}{C+V}$）の低下を来たす。それは不変資本（C）は剰余価値の生産に直接寄與する所がないからである。即ち資本總量の増加によつて利潤の總量は増加するが資本總量に対する利潤總量の割合即ち利潤率は低下する傾向にある（平均利潤率低下傾向の法則）。此の方法を阻止する方法としては次の三つが考えられる。

a) 余剰価値率を高くすること。

之は労働賃銀の引下げ労働時間の延長、若くは、労働能率の向上によつて達せられる。

b) 不変資本、Cの価値を小さくする事。

之は不変資本の使用価値を減ずる事なくして資本価値（価値）を小さくするものである。

c) 不変資本Vの価値を小ならしめる事。

b)、c)、共に資本を物的に減少せしめることなく価値的に減少せしめることである。

以上を植民地関係に當てはめてみると次の様になる。

(イ) 植民地労働者を本國へ移入する事によつて余剰価値率を高める事、

(ロ) 植民地から廉価な原料及び食糧を輸入することによつて不変資本及び可変資本の価値を小ならしめること。

(イ)は余剰価値率に関係するものである。即ち賃銀は概してその國民の社会的生活程度に比例するものであることからその程度の低い植民地の労働者を用いる事によつて可変資本の価値を小ならしめるので

ある。但し植民地労働者は概して能率が低いから、それを補償するに適應する労働に従事せしめるべきである。

(ロ) は不変資本Cを小ならしめることで、植民地社会の生産條件が本國より有利である場合に、それを利用することが本國において有利となるからである、又その限りで利用される。

(ハ) 植民地における生産（植民地社会のこと）は、資本の有機的構成が低く、労働搾取率即ち $\frac{m}{v}$ が高く、本國即ち独占資本主義社会よりも平均利潤率、即ち $\frac{m}{c+v}$ が高い、従って、それに用いられる資本が本國資本の一部をなす限り、植民地における生産は本國資本の平均利潤率を引上げる事になる。

(註) 利潤の總量は低いが率は高い、平均利潤率が高い又では資本は動かず、資本の安全といふことを要す。取引が安心して出来ることから資本が動く、その為には政治的安定していなければならない。「資本の投ぜられる安全性を増すこと」こそ資本の移動の key point である。

2. 超過利潤の獲得

A. 商業利潤の獲得

資本主義社会内部では等価交換を原則とし、従って　利潤は流通から発生するものではない、商業利潤は生産資本の利潤の一部譲渡にほかならないが、植民地貿易、即ち相手國が非資本主義社会若しくは資本主義的発達段階の低い社会である場合には不等価交換が行われ、従って貿易に依って搾取的な利潤が得られる。之は本國資本にとり超過利潤（extra profit）の源泉となる。

(註) 交換によっては利潤は発生しない。exploit（効用）は発生するが、併し実際には商人は儲けてる。

甲商人 $\xrightarrow{交換}$ 乙商人 ;　甲が儲ければ乙が損することになる。結局、甲も乙も儲けない事になる。しかるに商業資本は利潤を得ている。それは生産資本の一部を譲渡されているからである。生産資本が利潤を得る為には売らねばならぬ。売ることを生産資本家が自分でやれば利潤は生産資本家の利潤となるが、売るという行程、即ち流通行程を商人にやらせる。そこで商人資本が独立する。生産資本家の獲得すべき利潤を商人資本家に譲渡するから、あたかも商業資本が独立して利潤をうる様に見えるが、社会的總利潤が平均利潤に一致する丈のことなのである。

即ち、生産資本家が直接小營業者に売ることによって販売の手数をはぶくのである。それは資本主義社会の交換の理論であって、発達程度の低い資本主義社会と高度の資本主義社会との交換は、それとは修正される。シベリヤ開拓の時、欧州からナベ、釜、その他をシベリヤへ持って來、ナベ一杯の毛皮とナベとを交換して欧人が搾取的な利益を不等価交換で得た。廉く毛皮を買って高い欧州の相場でそれを売った。かゝる交換は搾取的であって、永続的でない。独占資本の商業政策としては相茶（reisse-ssen）なものでひどい搾取的なものであった。それは相手方の生産力を高めない。

B. カルテル関税による利潤の獲得

独占資本は國内生産力の独占並びにカルテル関税の政策によって、國内市場で商品を独占価格で販売し、従って超過利潤を獲得するが、それだけ國内市場の收縮をまぬがれず、巨大な生産力を持つ資本生産設備の一部を遊休させる不利益がある。そこで過剰生産物をダンピング価格（投売価格）で國外に輸出するが、それが國内市場で得られる独占利潤を相殺することになる。それ故、植民地を獲得して、カルテル関税の障壁を之に延長するならば、そのことは独占市場の拡大を意味し、超過利潤獲得の基盤を大ならしめることを意味する。

(註)、國内市場で余り高ければ絶対必要品でなければ人は買わず、購買力が低下する。國外に売らなければ資本が眠ることになるので、國際間の競争により、ダンピングする。

C、他國の保護関税を利用すること。

これは資本を輸出して他の國で生産を行い、他國の保護関税の利益を受けるものである。

(註)、他の國が資本主義を発展させる為に保護関税をとるようになるから逆に資本を輸出する。その輸出された資本が本國の資本の一部に考えられる限り、超過利潤の獲得の一原因となる。日本が支那に紡績会社設立の形で資本投資した事はそれの一例だ。

3、恐慌の回避

恐慌の起る原因は三つある。

A、生産と消費との不均衡（unbalance）

消費に対して生産が不足なる場合は、価格が騰貴し消費者の生活が困難となるが、之は経済学に所謂恐慌ではない、恐慌というのは生産が止まる事、止まり方が（破壊的に）止まる事である。之に反し、消費に対して生産が過剰な場合は資本の廻転を害し、恐慌を生ずる。生産恐慌は金融界に波及し、金融恐慌は生産恐慌の一般社会的表現である。生産者は相互的に購買者であるから生産過剰は、存在しないという議論があるが（J. S. Mill）、これは資本主義社会の実際に合わない抽象論である。第一には、商品交換は貨幣を仲におくことによって、二つの独立した段階に分離する事によって生産と消費との喰い違が起る。第二には、資本の社会的生産力と資本主義社会の消費者の購買力との間に不均衡が生ずる。

(註)、〃戦時中、日本は生産不足のみありうるから恐慌は現われない。戦争経済の如き統制経済下では経済

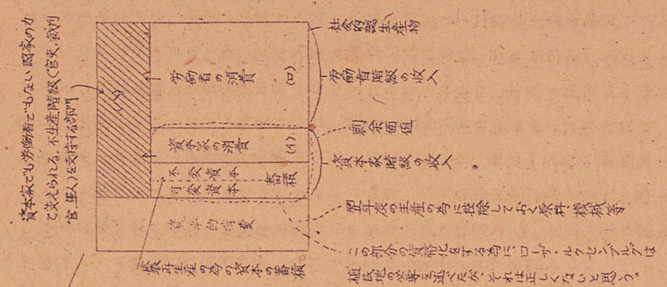
恐慌は起らない〃と言われ又一方〃それは恐慌が隠されているだけであつて、蓄積されて行き、慢性的なもので、変則されて行き、いつか爆発する〃という議論もある。経済学の主張としてのは後の方が正しい、その例がめられて来た、その表われが昭和電工事件その他だ。恐慌をかくそう、会社がつぶれない様にしようとしたから、融資したりしているのである。縮少再生産という形で恐慌が行われて来た。昭和三年 typical な恐慌、川崎造船が戦争で資本設備を拡大した為に、巨大な資本に対し生産物が売れなくなり、川崎に融資した十五銀行、台湾銀行は破産状態に陥つた。第一は W－G－W（物々交換ならば W－W′）交換にては W－G、（これは単なる交換の媒介でなく支払手段の機能を持つ）という如く二つに独立して行われる、之によって unbalance が起る。

資本主義社会の実状とは資本主義という生産方法の特色は ④。見込による市場生産。である。売れるだろうと思うことは儲かるだろうということで、之が資本家的営利生産で、第二の特色である。それは ③資本家と労働者との階級的分離となる。それが実状だ。商品の交換の過程が二段に分れて貨幣（G）は単なる交換の役割ではなく媒介となる。貨幣（G）がなければ買うことが出来ぬ。生産者はすべて消費者であるとの抽象論で生産過剰が起らないということはない。生産と消費は一時的ズレですぐよくなるということはない。日本で修正資本主義が最近いわれるが、その特色は、見込による市場生産を統制化しようとすることだ。生産と消費との間の矛盾を解決して拡張再生産を解決したものでないことは戦時統制で証明された。資本家的営利生産でも若干おさえるにしても根本的には解決されない。

（社会的生産力と消費者の購買力との不釣合）

莫大な生産物が市場に放出される資本的消費の部分は資本家同志が買う。

不変資本の補償は資本家負担……この中の労働者の生活資料は、労働者は資本家から労賃の前貸しを受け取れば、之を買うことが出来ない。労働者の賃銀は前借いか後借いか？それは何れの場合もあるのである。蓄積される資本を貨幣化すること、剰余労働者に前貸しする。



（説明）㋑㋺㋩の消費を拡大することによつてのみ過剰生産を解決しうる。

㋩の消費は、㋑と㋺とを合計したものに依存している。㋩は生産階級（㋑㋺）の購買力の一部である。

軍需を拡大することにより、生産過剰はなくなつて恐慌を回避することが出来る――とは㋑と㋺の収入が㋩なる軍需生産を支持して正しいが、併し軍需生産は再生産を拡張するもので再生産ではない。㋩が次第に㋑㋺に喰い込み、終には資本家も労働者も事業或いは生活も出来なくなる。軍需生産の如き生産、生産過剰で景気を昂揚させて恐慌を避けることは長く続く程、出来なくなる。恐慌が解つていないからのごまかして行くにすぎないのだ。だから㋩を拡大することにより恐慌を避けることは出来ない。㋑と㋺とは、分析において相反す。㋑が増せば㋺が減るから㋺を拡大することにより、恐慌を避けるには蓄積限度がある。限度とは、資本家の獲得する利潤の一定度を低下させない限度においてである。資本家社会には自らその限度がある。アメリカの労賃の引上げはその国の生産過剰と引合わして考えなければ利得が行かないこともある。Talor system etc. による賃銀の引上も、恐慌の回避にはある限度の役をしかなさない。又資本家の消費㋑を増して生産過剰を防げ恐慌を回避することも奢侈によつて試みられるが、そこにも限度がある。労働者の賃銀を下げることが資本家の所得の割合を高めることだが、押下げることにも限度あり、即ち労働者が自己の労働力を再生産出来る限度である。それは次第に上つてくる。即ち資本家的生産方法が高度化するに従い高度の労働力を必要とするに至り労働者の生活水準も上つてくる。その限度を超えて資本家的消費を増すことは出来ない。市場にあふれる商品は労働者の消費用で、奢侈品は殺戮力を用いる大量的なものではないから大量生産との間にその価が生ずる。自然人口の増加率は次第に減つてくる。しかもそれは資本家に多い、かくて限度があるのである。

では資本的消費の拡張は？それは消費を拡張する為の手段で芸術品であり、たゞかくて階級的関係のうへにおける生産と消費には不均衡がある。修正資本主義社会でも階級的営利の存する限り生産と消費の不均衡は行われる。

B、生産部門の間における不均衡

I　C（不変資本の消費部分）＋V＋M（資本家の消費に許す剰余価値）＝P

II　c＋v＋m＝p（生活資料）

(註) $P.C = P.Y + R$ かくの如く、きちんと行われないと、社会の總生産が円滑に行われないば、見込による市場生産である為に食い違いが起り両部門の生産がさまたげられる。これが恐慌の起る源である。

C、固定資本の流通における消却と更新の不均衡

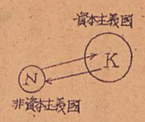
(註) 100万円の機械で寿命が10年とす。毎年$\frac{1}{10}$即ち10万円は商品に移転さる。商品を売って、その10万円づつを蓄積しておいて10年後に100万円で再び買わねばならぬ。100万円揃えても機械そのものがなければ更新されず、機械があっても100万円揃っていなければならぬ、拡大再生産がかく妨げられ恐慌が起る。

以上三つが恐慌の原因と考えられる。

資本主義は恐慌回避策の一つとして、植民地を要求する。それは、第一に商品市場（消費者）として、第二には不変資本或いは可変資本の供給地（生産者）として、第三には、資本投下の市場、若しくは資本の供給地として、植民地が利用せられるのである。植民地は資本主義社会の外部である場合に資本主義社会の恐慌を回避する役割を持つ丈でなく、植民地が資本主義の内部である場合にも景気の状況を異にすることによって、本國の恐慌回避に役立つことがある。

(註) 恐慌は資本主義生産の必然的なものである。植民地が資本を供給するとは、銀行預金その他の形で植民地の遊金が本國に送られること。外部とはローザ・ルクセンブルグの所謂、Nichtkapitalistische で國内では農村もそうである。これとの交渉で恐慌は回避される。が併し、植民地も次第に資本主義化してくる。例えば台湾、満州、朝鮮にも近代的大工業が起ってくる。世界の資本主義を全部一つに考え、然らざる國を又一つに考え、両者の関係を価値法則的に考えることは間違いであろうが、

現実には二つでなく、いくつにも分れている。本國と植民地とは景気にズレが起る。両者が資本主義化されていても、景気のズレから植民地は恐慌回避に役だつ。日本が不景気の時、台湾では大景気であったが如きである。ローザ・ルクセンブルグの二つの分類とは違って実際にはいくつものSchichtenをなしている。併しこれは資本主義社会内の矛盾を解消するという役割を持つことは出来なく、回避するに過ぎない。（以上恐慌の回避としての役割）



4、資本主義國の自己拡大

資本主義的拡張再生産は資本主義的な生産及び交換の範囲を拡大することによって行われる。即ち初め外部として交渉せられた非資本主義的社会が資本主義の内部に編入せられることによって価値増殖の基盤が拡大されることは資本主義の必然的な要求である。

(註) 資本主義的生産は拡張再生産で資本の蓄積が進むことは、その生産に従事する労働力の量がふえ、不変資本部分も量的に拡大し生産の規模を多きくする。交換の規模が大きくなることである。資本主義社会を理論的に考えると、生産部門間の均衡が保たれ、あらゆる均衡が保たれゝば、無限に資本主義的生産が保たれる。それならば外部に拡張する帝國主義は起らないか？ 仮に均衡理論の言う場合のそれた社会でも均衡の保たれる社会そのものが広くなる事を要求してくる非資本主義的社会は、國内では封建的関係の残存している農村、之を資本主義的に次第に摂制してゆく、それが農村問題となる訳である。それに二つのSystemあり、④ アメリカ的の農業それ自体が大企業となり、労働者がproletariaになる。② 日本のように小農的な形で資本主義化せんとする。

國外に対しては植民地で、商業資本による搾取（交換過程において、貿易とか商業の形で）が一番顕著な形で、独占資本主義になると、そのものが自分の國内に引き入れようとするに至る。次第に及ぶ所が広くなり地球全体になつて行くのだ。

以上述べた四つのことは、価値の観点から資本主義と帝國主義との必然的な関係を考えたものですが、使用価値の観点からすれば、地球上における資源及び人口の分布が不均等であり、その開発若しくは発達の程度が均等でないから資本主義國は植民地の支配を欲求し、それを原因として、資本主義國対植民地の戦争並びに植民地に関聯して、資本主義國相互間の戦争を惹き起こすものである。資本主義の下において國際経済の永久的な平和的態勢が出来るものかどうか、所謂、超帝國主義の問題は後で述べる。

（註）以上の四つのことは経済学の価値論として帝國主義を説明したもので、その將使用価値は一切抜きにして考えられていた。資本主義では、自給自足は出来ない、労働力もそうで、資本主義的生産方法を行う建前からみて遊剰人口の場合もあり、足らない場合もある。資源の開発の程度が資本主義國と非資本主義國と異なつている。非資本主義國の各部の鉄を、自己の欲する品質、数量において資本主義の拡張再生産の維持するに必要な鉄は自ら開発する必要がある。植民地からの不熟練労働者を輸入する事もある。資本主義國同志の戦争は主に植民地に関聯して起る。資本主義は自己拡大を地球の全部にわたつて行わんとする。

小帝國主義論……第一次大戦の終る前からとられたもので、レーニン、カウツキーとの間の論争も正にその一つで、「資本主義國が強大化して、他國をすべて支配することによって平和を維持して行こう」というのであるが、果して可能であろうか？

社会主義の社会における価値理論の観点 [illegible] は、定も角として使用価値に関しては社会主義は資本主義以上に広い範囲の領域にわたる國際経済を必要とする性質のものであるから、その外部に対する支配拡張の政策も又不可避だ。但し、この場合、その政策の下に行われる経済及び政治の内容は資本主義と異なるものであるから、これを帝國主義の名で叫ぶのは、良くないであろう。

（註）政治区域の外部への拡張を總て帝國主義というならば、之も帝國主義に相違ないが、現象丈見ると、米國はマーシャルプランで西欧を、ソ聯は東欧を支配せんとしているので同じようだが、一國の軍事的政治的、思想的拡大は似ているが、その内容から見ると甚だ違っていることだけはわかる。吾等は事柄の外形だけで把握するよりも内容から、その歴史的意味の差を知った方が良い。社会主義は決して自給自足は出来ない。広範域に行わないと社会主義の生産は行われない。世界を社会主義化しよう、ということは出来ない。何れにせよ資本主義、社会主義は愈々國際的になって行く。

返却期限票

○ 最後にある日付があなたの返却期限です。
○ 遅れないように期限内に返却しましょう。
○ 続いて借りたいときは届け出てください。

返却期限票 MARUZEN

0000954010943